

# 令和4年度 平塚市総合計画 大学生ワークショップ 実施報告書



令和5年3月

# 目 次

<b>1</b>	<b>平塚市総合計画大学生ワークショップの概要</b> .....	<b>1</b>
(1)	開催趣旨 .....	1
(2)	開催日時、場所 .....	1
(3)	出席者 .....	1
(4)	当日プログラム .....	1
(5)	概要 .....	1
<b>2</b>	<b>大学生による研究成果発表</b> .....	<b>2</b>
(1)	再生可能エネルギーの導入による地域経済への波及効果を分析....	2
ア	発表資料 .....	2
イ	主な内容 .....	9
(2)	自動車産業がEV化した時の経済、環境への影響を分析.....	11
ア	発表資料 .....	11
イ	主な内容 .....	16
(3)	質疑応答・意見交換 .....	17
ア	主な内容 .....	17
イ	その他の内容 .....	17
(4)	大熊教授による総評コメント .....	17
(5)	当日の様子 .....	18

# 1 平塚市総合計画大学生ワークショップの概要

## (1) 開催趣旨

「平塚市総合計画大学生ワークショップ（以下、「大学生ワークショップ」という。）」は、「(仮称)次期平塚市総合計画」を策定するに当たり、若い世代と未来につながるまちづくりに関する意見交換を通じて、参加した大学生が社会経験を積むとともに、本市が今後まちづくりを進める基礎資料とするために開催した。

## (2) 開催日時、場所

日時：令和5年2月13日（月） 10時～12時

場所：平塚市役所本館6階619会議室

## (3) 出席者

東海大学：政治経済学部 経済学科 大熊 一寛 教授

ゼミ生（大学3年生）4人

平塚市：産業振興課1人 環境政策課1人 企画政策課2人、

## (4) 当日プログラム

1. 開会
2. 大学生による研究成果発表
3. 質疑応答、意見交換
4. 閉会

## (5) 概要

東海大学政治経済学部経済学科の大熊一寛教授のゼミにおいて、大学3年生9人がデータを使い、平塚市の産業構造を分析した。主な内容は以下のとおり。

- ・産業連関表やスカイラインチャートを用いて分析し、見えてくる課題などを話し合う。
- ・ゼミ生9人が2グループ（「ア 地域」と「イ 企業」）に分かれて発表する。

ア 地域：再生可能エネルギーの導入による地域経済への波及効果を分析

- ・太陽光発電事業が実施されたらどうなるか。経済にどのような影響があるか。
- ・他の自治体（小田原市）と比較する。

イ 企業：自動車産業がEV化した時の経済、環境への影響を分析

- ・自動車産業がEV化した場合、生産額や雇用への影響はどうか。
- ・市域での分析は困難なため、県単位で分析する。

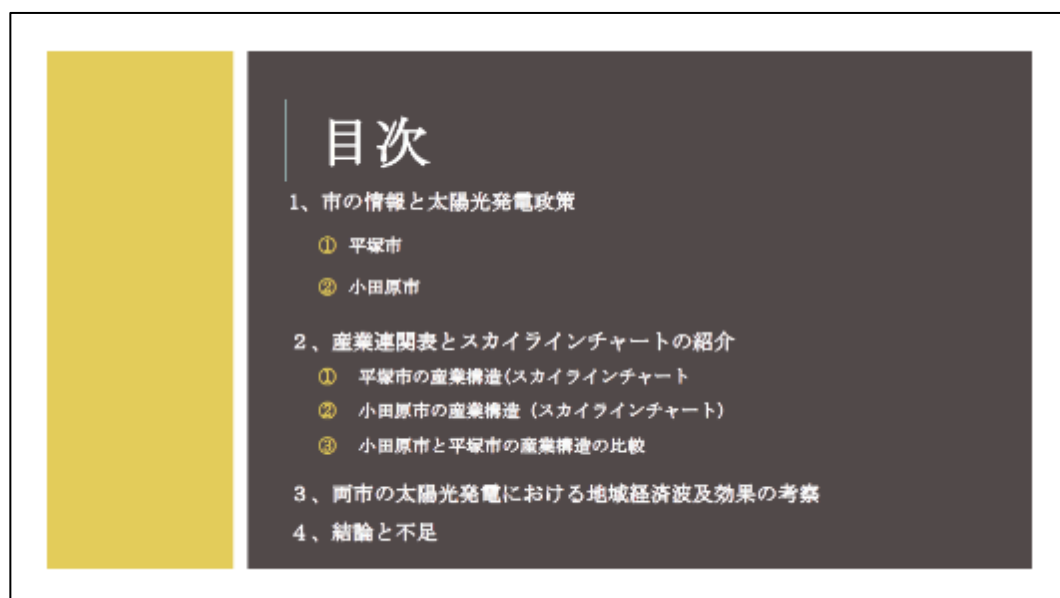
## 2 大学生による研究成果発表

### (1) 再生可能エネルギーの導入による地域経済への波及効果を分析

#### ア 発表資料

(東海大学政治経済学部経済学科 大熊一寛教授ゼミ生作成発表資料)

「2050年カーボンニュートラル実現に向けた小田原市の太陽光発電の政策—平塚市との比較」



# 平塚市



- 面積: 67.82km<sup>2</sup>
- 地理: 神奈川県湘南地域中部に位置する市
- 工業: 化学工業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業など
- 名産品: さつまいも(栗まさり)やキュウリなど
- 総人口: 約25万人
- この先2045年まで人口の減少が予測(推計人口、2022年12月1日)

## 平塚市 太陽光発電政策

平塚市の基準年(2013年度)と比べ、2026年までに市域全体の削減目標34.9%削減。

中期目標: 「2030年度において26%温室効果ガスを削減」  
 長期目標: 「2050年までに80%削減をめざす」

“脱炭素社会・循環型社会の形成による持続可能な社会”を目指す

環境基本計画における温室効果ガス(二酸化炭素)排出量の削減目標

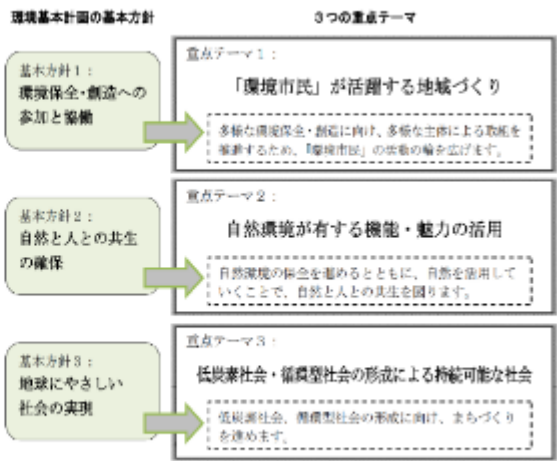
削減目標	削減率
市域全体	34.9%
産業部門	38.8%
民生業部門	39.2%
民生家庭部門	60.7%
運輸部門	39.6%
廃棄物部門	11.4%

また、国の中期目標は2030年度までの削減率であるため、平塚では2026年度時点までに必要な二酸化炭素削減率を目標とした。

※ 削減目標は、2021年10月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」の基準を参考に計算しています。  
 ※ 本市では、環境基本計画の計画期間中の削減目標達成を目指すことで、将来的に国の2050年のカーボンニュートラルの実現に寄与するよう、取組を進めます。  
 出所: 平塚市「平塚市地球温暖化対策実行計画(第2期事業編)(2017年度～2025年度)」

## 平塚市環境基本計画(新)

地球にやさしい、自然にやさしい、人にやさしいまちひらつか

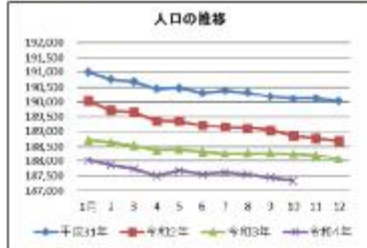


出所: 平塚市「ひらつかの環境 令和2年度 環境年次報告書」

# 小田原市



- 面積: 113.81km<sup>2</sup> 神奈川県の4.7%を占め
- 地理: 神奈川県西部 (西湘地域) 最大の市
- 名産品: 小田原提灯とかまぼこ、梅、オシツケ等
- 総人口: 約19万人
- この先2040年まで人口の減少が予測



図の出所: Wikipedia

## 小田原市 太陽光発電政策

中期目標: 【脱炭素化】2030年度  
 度比50%削減す  
 【再生可能エ  
 ネルギー千  
 【気候変動  
 を70%に向

長期目標:  
 2050年度までに、二酸化炭素排出  
 を実現し、気候変動に対応した持続可能

地球温暖化と社会課題  
 の同時解決に向けて、  
 公民連携により脱炭素  
 化に取り組む



## 産業連関表とは

●一般に、ある期間 (通常は1年間) の地域経済における財やサービスの流れや産業間、産業と最終需要 (家計、政府、海外) との取引状況を示すもので、各産業の投入と排出を反映している。

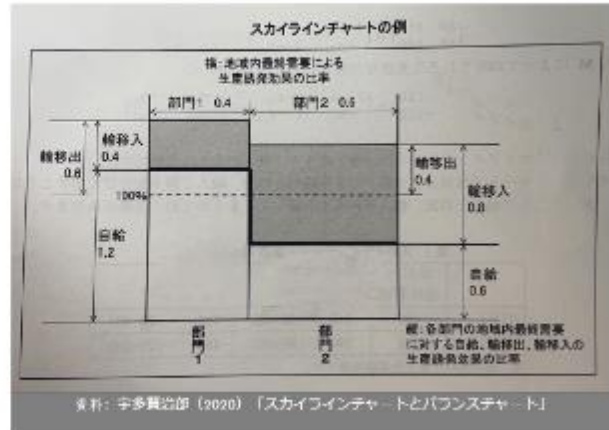
産業部門 (行0)	中間需要			最終需要					国内生産額
	1	2	3	計	消費	投資	輸出	輸入	
1 農林水産業									
2 鉱業									
3 製造業									
計	D				B'	C'			
家計外最終支出									
政府消費									
資本形成									
輸出									
輸入									
計	E			E'					
国内総生産	D+C								

資料: 統計書「産業連関表の仕組み」

## スカイライン チャートとは

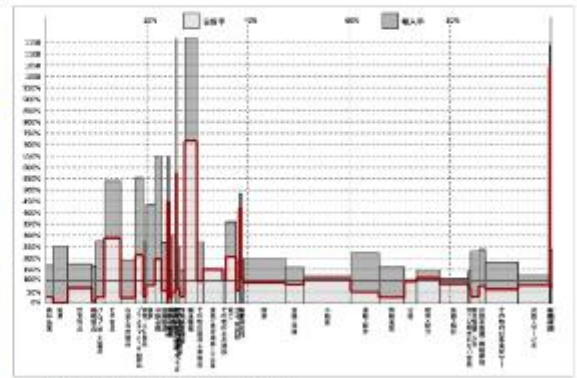
縦軸：各部門の地域内最終需要に対する自給、輸移出、輸移入の生産誘発効果の比率

横軸は「地域内最終需要による生産誘発効果の比率」



## 平塚市の産業構造 スカイラインチャート

各係数 (平塚市)	表の対応部分	1位	2位	3位	4位	5位
域内需要 (誘発額)シェア	横軸の幅	不動産	商業	その他の対事業所サービス	対個人サービス	医療・福祉
白給率	白色部分	輸送機械	産業用電気機器	生産用機械	水産	化学製品
輸移出(誘発額)係数	100%を超える	輸送機械	産業用電気機器	非鉄金属	はん用機械	プラスチック・ゴム製品
輸移入誘発額係数	グレイの部分	輸送機械	非鉄金属	鉄鋼	プラスチック・ゴム製品	紙業

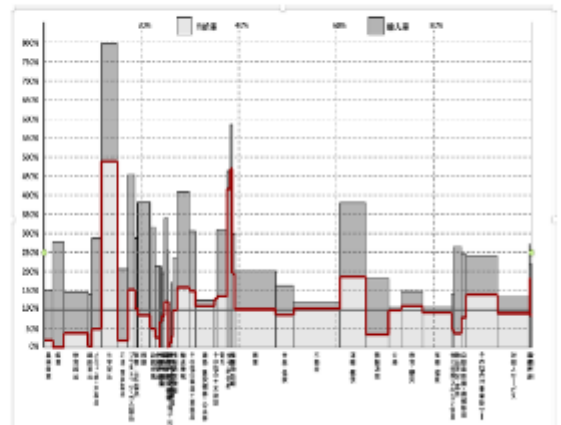


図：平塚市スカイラインチャート 出所：自行調査作成

11

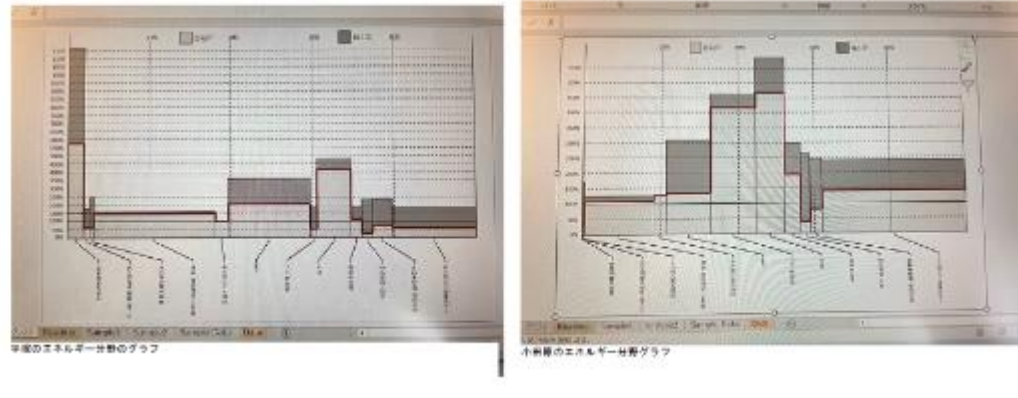
## 小田原市の産業構造 (スカイラインチャート)

各係数 (小田原市)	表の対応部分	1位	2位	3位	4位	5位
域内需要 (誘発額)シェア	横軸の幅	不動産	商業	対個人サービス	その他の対事業所サービス	医療・福祉
白給率	白色部分	化学製品	水道	ガス・熱供給	廃棄物処理	運輸・郵便
輸移出(誘発額)係数	100%を超える	化学製品	水道	ガス・熱供給	プラスチック・ゴム製品	輸送機械
輸移入誘発額係数	グレイの部分	化学製品	プラスチック・ゴム製品	鉄鋼	紙業	非鉄金属



図：小田原市スカイラインチャート 出所：鄭農抗作成

## 平塚市と小田原市の産業構造の比較 (エネルギー関連分野)



### 3. 両市の太陽光発電における地域経済波及効果および考察

経済波及効果：新たに発生する消費や投資などに誘発される産業部門の生産額のこと。

シナリオ設定：2000kWの太陽光発電量

計算：設備投資段階の経済効果（直接効果）  
運営段階の経済効果（第1次波及効果）

【表4】産業用太陽光発電 設備投資内訳と産業分類（左）、運営収支と産業分類（右）

設備投資内訳	設備投資額(百万円)	産業連関表分類	品目	収支額(千円)	産業連関表分類
パネルA	27	その他の電気機械	発電用燃料	500	
パネルB	22	その他の電気機械	人件費	1200	建設業
パネルC	22	その他の電気機械	燃料費	1200	建設業
設置工事	10	その他の土木建設	建設費	1200	建設業
運用	2	その他の土木建設	一般管理費	400	建設業
合計	83		総計	4000	
			収入計	440	
			支出計	3560	
			純利益	840	
			売上高	1200	
			総売上高	1200	

※ 22品目：「サステイナブルマネジメント」(2019) P.28

#### 3.1 平塚市の経済波及効果の算出

##### ・建設段階の直接効果

産業連関表分類	設備投資額(百万円)
その他の電気機械	313
その他の土木建設	224
合計	537

直接効果合計：約7億1671万円

##### ・運営段階の波及効果

産業連関表分類	収支額(千円)
金融・保険	1343
自動車整備・機械修理	7200
その他の対事業所サービス	458
合計	9001

波及効果合計：年間約3159万円



### 3.2 小田原市の経済波及効果の算出

#### ・建設段階の直接効果

産業連関表分類	設備投資額(百万円)
その他の電気機械	313
その他の土木建設	224
合計	537

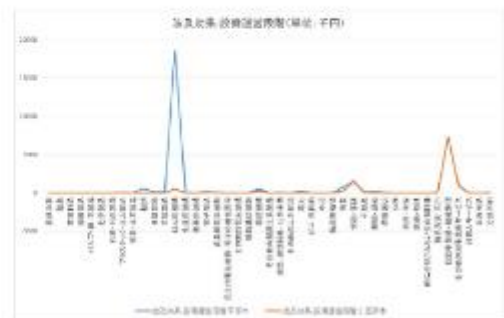
直接効果合計：約6億2948万円

#### ・運営段階の波及効果

産業連関表分類	収支額(千円)
金融・保険	1343
自動車整備・機械修理	7200
その他の対事業所サービス	458
合計	9001

波及効果合計：年間約1116万円

### 3.3 両市の太陽光発電における地域経済波及効果の考察



出所：李顯名作成

### 3.3 両市の太陽光発電における地域経済波及効果の考察

両市ともに波及効果で直接効果以上の効果が発生する

- ・両市の電気産業および関連する電気機器産業に確固たる基盤が持っている
- ・両市で太陽光発電事業に緊密に関わる建築・対事業所サービス・公共事業などの産業もしっかり築いている
- ・以前に域外から電力を購入する分の費用が域内の発電に支払われる

建設段階も運営段階も平塚市の経済効果の方が大きい

- ・平塚市の電気産業および関連する電気機器産業での自給率が小田原市より高い
- ・連関表データはまだ要精査

## 4. 結論と不足

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、両市とも積極的に計画を取り込んでいる

両市の生産方向性が似ており、産業構造的に多くの共通点がある

両市とも太陽光発電事業の土台になる関連産業の自給率の割合が高い

両市ともに波及効果で直接効果以上の効果が発生する

平塚市の太陽光発電の導入による経済効果は小田原市よりも高い



現時点の産業構造に基づき、カーボンニュートラルに向ける平塚市の太陽光発電の将来性は小田原市よりも高いことが明らかになった

## 4. 結論と不足

平塚市を更新した計画について深く研究していない

産業関連表の項目についてまだ要精査

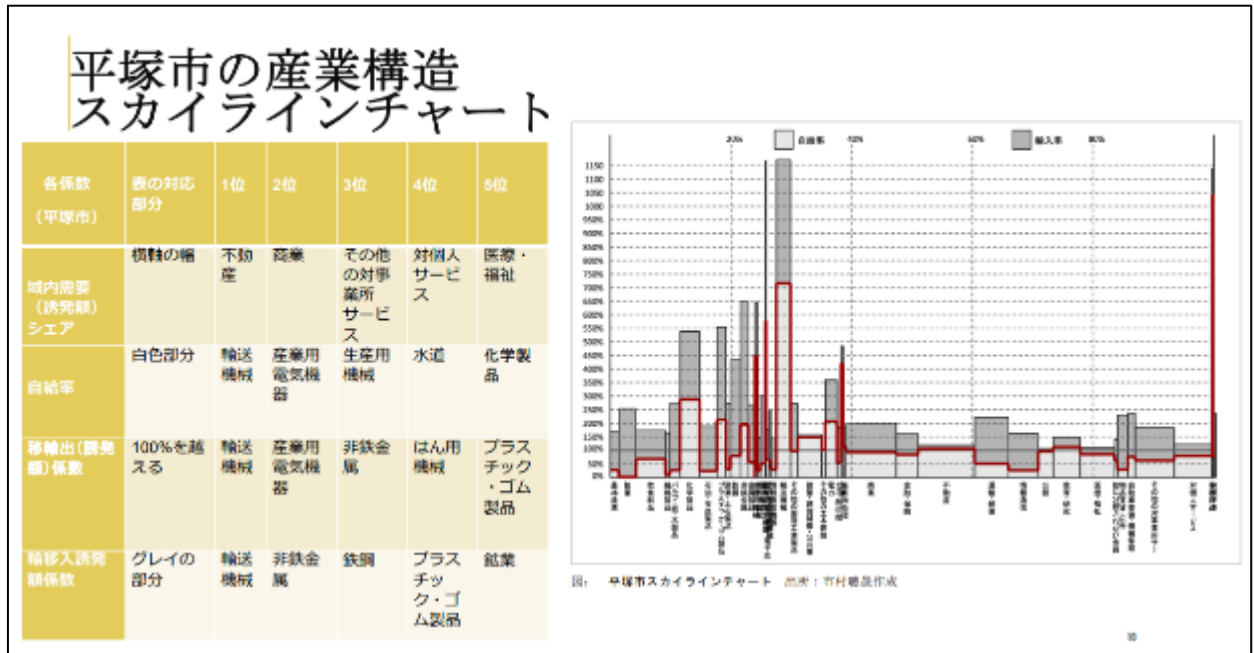
第一次効果までしか計算できない

## 参考文献

- ・ 菊池武晴(2018)「サステイナブルマネジメント」
- ・ 「再生可能エネルギー発電による地域経済活性化効果の定量的評価—茨城県と東京都の比較分析—」34-45頁
- ・ [http://www.smf.gr.jp/data/pdf/sustainable\\_management-vol18.pdf](http://www.smf.gr.jp/data/pdf/sustainable_management-vol18.pdf)
- ・ M.Yamada(2003)「MTSP/10簡易版Ver2.0」
- ・ 平塚市「平塚市環境基本計画事業計画後期(2022年度~2026年度)」2022年3月策定 平塚市環境部環境政策課 <https://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/common/200106367.pdf>
- ・ 宇多賢治郎(2020)「スカイラインチャートとバランスチャート」
- ・ 宇多賢治郎(2019)「スカイラインチャート作成ツール」
- ・ 宇多賢治郎(2019)「スカイラインチャートなどのグラフ描画プログラムを組む方法」
- ・ 居城 琢(2011)「107部門の産業連関表」
- ・ 小田原市「2050年カーボンニュートラルに向けた小田原市の挑戦」守屋 輝彦 2021年3月19日
- ・ 神奈川県年齢別人口統計調査「小田原市男女別人口」2022年1月1日
- ・ 総務省「産業連関表の仕組み」 [https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/data/io/system.htm](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/system.htm)
- ・ ウィキペディア 平塚市 <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%B9%B3%E5%A1%B9%A8%E2>
- ・ ウィキペディア 小田原市 <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%B0%B7%E7%94%B0%E5%B9%B5%E2>

## イ 主な内容

- ・県内でも多くの環境施策を実施している小田原市との比較  
小田原市は「太陽光パネルの設置を促進する補助金」「ゼロ円ソーラー事業」「EVシェアリング事業」など、カーボンニュートラルに向けた取組を推進している。
- ・平塚市の特徴～スカイラインチャートから～  
各産業の生産額の構成比（横軸）では、上位から「不動産」「商業」「サービス部門」「医療・福祉」となっており、重要な位置を占めている。  
一方、域内生産による自給率（縦軸赤線）では上位から「輸送用機械」「産業用電気機械」となっており、地域内の需要を満たすだけでなく地域外からも収入を得ていることが分かる。



(東海大学政治経済学部経済学科 大熊一寛教授ゼミ生作成発表資料)

「2050年カーボンニュートラル実現に向けた小田原市の太陽光発電の政策—平塚市との比較」から抜粋)

- ・平塚市と小田原市の産業構造の比較  
エネルギー関連分野のデータを比較すると平塚市の産業用電気機器産業は、小田原市よりも自給率が高く、また生産量も多くなっている。一方、民間用電気機器とその他電気機械産業では、両市ともに移輸入超過（収支が赤字）となっている。  
建築・建設補修、その他対事業所サービス業も大きなシェアを占めており、産業構造に多くの共通点がある。
- ・太陽光発電の平塚市における地域経済波及効果  
太陽光発電の導入による地域経済への影響は、直接効果だけでなく各部門への波及効果も期待できる。  
平塚市の太陽光発電の設備投資段階での経済波及効果と、運営段階（1年間当たり）で生じる波及効果はともに、小田原市を上回ると試算結果が出た。
- ・これは、平塚市の産業用電気機器やはん用機械産業は小田原市よりも自給率が高く、また生産量も多くなっていることが理由と考えられる。
- ・このことから平塚市の太陽光発電の導入には、高い将来性があると結論付けた。

<その他の内容>

- ・平塚市には、電気産業及び関連する電気機器産業に確固たる基盤が整っている。また、太陽光発電事業に緊密に関わる建築・対事業所サービス・公共事業などの産業も整っている。
- ・建築段階でも運営段階でも経済効果が期待できる。

## (2) 自動車産業がEV化した時の経済、環境への影響を分析

### ア 発表資料

(東海大学政治経済学部経済学科 大熊一寛教授ゼミ生作成資料

「電気自動車化による社会への諸影響 (抜粋)」



### はじめに

#### 背景

##### CO2排出削減の動き

- 日本でも2050年カーボンニュートラル目標

##### ESG投資という概念

- 環境について意識せざるを得ない状況

- ◆ 自動車産業は従来のガソリン車から電気自動車へとシフトチェンジしなければならない？

## 電気自動車化による 経済波及効果

## 先行研究

間瀬(2019)「産業連関表における電動車部門の推計と電動車の生産台数シェア上昇のシミュレーション分析」

日本全国での分析

国内品か輸入品かで波及効果は変わる

- 全て国内品ならプラス
- 全て輸入品ならマイナス

## 神奈川県乗用車最終需要内訳

乗用車を4部門に分割

2015年時点では内燃機関車が多くを占める

	内燃機関車	ハイブリッド車	プラグインハイブリッド車	電気自動車	合計
県内生産額	342192	96618	2010	1572	442391
割合	77.35%	21.84%	0.45%	0.36%	1

## 2050年新車販売台数予測 (保守的成長)

出典:三菱総合研究所「車両電動化の見通し」、単位:千台

	新車販売台数					乗用車計
	ガソリン・ディーゼル	HV	PHV	EV	FCV	
2020	63.0%	36.1%	0.4%	0.5%	0.0%	100%
	2,414	1,382	16	18	1	3,831
2025	61.3%	36.5%	0.9%	1.3%	0.1%	100%
	2,349	1,400	33	49	2	3,833
2030	56.7%	37.6%	2.1%	3.4%	0.2%	100%
	2,174	1,442	82	131	6	3,834
2035	0.0%	85.4%	5.4%	8.5%	0.6%	100%
	0	3,031	193	303	22	3,549
2040	0.0%	79.2%	8.3%	11.7%	0.7%	100%
	0	2,584	273	383	24	3,264
2050	0.0%	60.5%	14.5%	24.3%	0.7%	100%
	0	1,712	410	689	20	2,831

## 2050年新車販売台数予測 (革新的成長)

	新車販売台数					
	ガソリン・ディーゼル	HV	PHV	EV	FCV	乗用車計
2020	63.0%	36.1%	0.4%	0.5%	0.0%	100%
	2,414	1,382	16	18	1	3,831
2025	61.1%	36.4%	0.9%	1.4%	0.2%	100%
	2,343	1,396	34	53	7	3,833
2030	56.0%	37.8%	2.1%	3.7%	0.4%	100%
	2,147	1,449	81	143	14	3,834
2035	0.0%	83.6%	5.6%	10.2%	0.6%	100%
	0	2,969	197	362	21	3,549
2040	0.0%	75.4%	8.5%	15.5%	0.7%	100%
	0	2,461	276	506	22	3,264
2050	0.0%	57.5%	14.3%	27.6%	0.7%	100%
	0	1,628	404	780	19	2,831

## 波及効果

電気機械部門がプラス

自動車部品・同付属品が大きくマイナス

	保守的成長	革新的成長	EV100%
鉄鋼	-3052	-3177	-5677
電気機械	2686	2895	7612
自動車部品・同付属品	-23319	-24815	-56730
商業	-1550	-1622	-3078
運輸・郵便	-1138	-1181	-2044
対事業所サービス	-1794	-1866	-3301
合計	-31456	-40356	-69272

筆者作成、単位：百万円

## まとめ

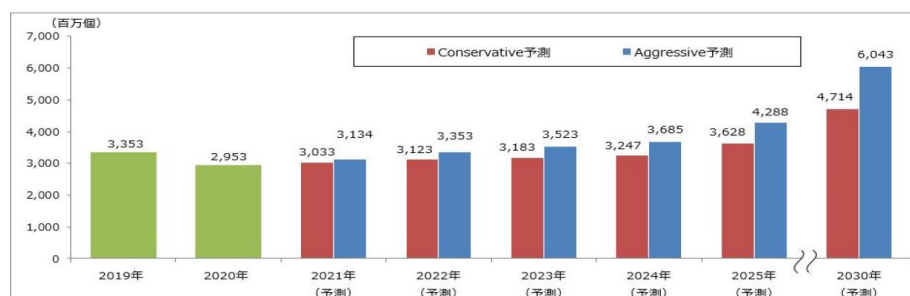
減少幅が増加幅を上回ってマイナスになる

内燃機関車が減るほどマイナスの幅が大きくなる

✓経済波及効果的には日本の自動車産業は電気自動車に移行しないほうがよい

# 雇用の変化

EVシフトによって需要が減少または、増加する部品について紹介する



注1. 乗用車及び車両重量3.5t以下の小型商用車における新車販売台数をベースに、車載モータの需要数量を算出した。 矢野経済研究所調べ  
注2. 2021年以降は予測値  
注3. Conservative予測とは、バッテリー価格低減の限界、電磁銅板などの部品不足、各国政府のインセンティブ縮小などxEV普及でのマイナス要因に加え、コロナ禍で自動車販売台数とxEVの普及が停滞するシナリオを想定した。  
また、Aggressive予測では、各国政府やOEMが示す自動車の電動化に関わる意欲的な目標を達成するシナリオを想定した。

引用元 (株式会社矢野経済研究所 2022/02/16) 閲覧日(2022/12/12)

## EVの主要部品とEVシフトで影響を受ける部品

主要部品 (リチウムイオン電池、インバーター、駆動モーター、EV用減速機、システム制御ECU、DC-DCコンバーター、車載充電器)

EVシフトで不要となる部品

(エンジン部品、駆動・伝達及び操縦部品、電装品・電子部品)

引用元 (EVシフト影響等調査について 平成30年11月岡山県産業労働部)



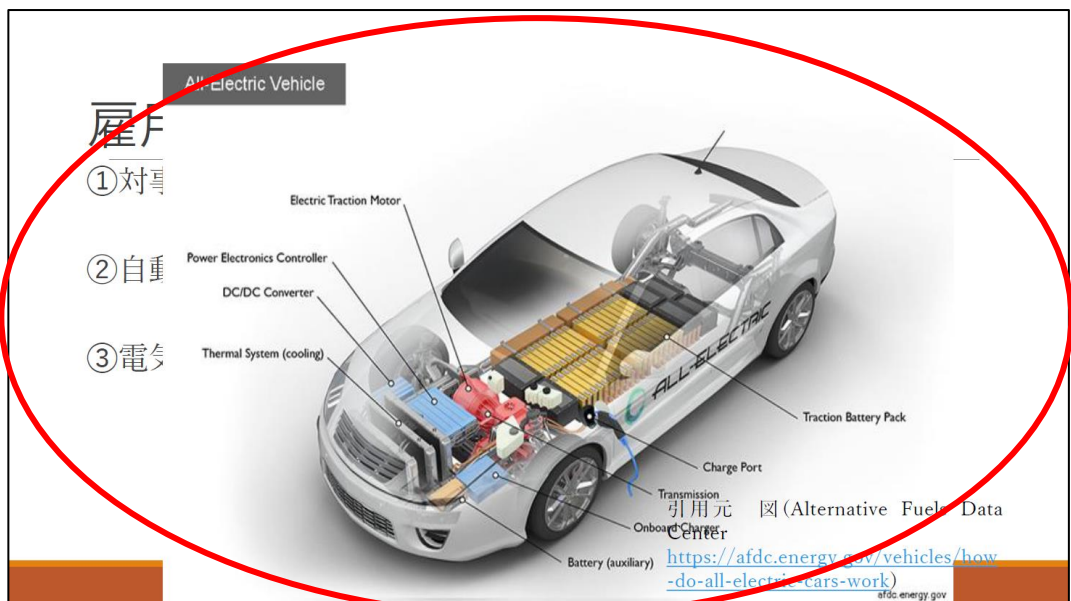
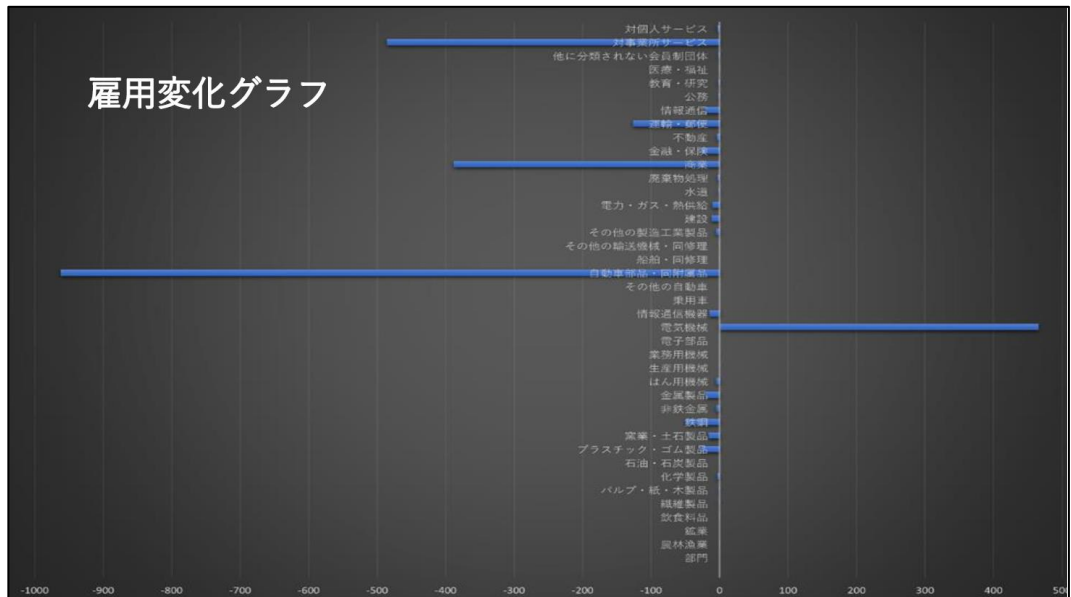
# 雇用について

神奈川県2015雇用表107部門を使用し、従業員数、生産額を41部門に統合をした。41部門にそれぞれを統合することによって雇用係数を求めるのに必要な数字を求める。

雇用係数を使用し、生産額の増減に雇用係数を掛け算すれば、雇用者数の増減が計算をする。生産額の増減については熊谷が計算をした数値を使用する。

雇用係数の求め方に関しては「従業員数/生産額＝雇用係数」

## 雇用変化グラフ



## イ 主な内容

- ・神奈川県乗用車の生産額を4部門に分割した場合に、内燃機関車が77.4%を占めている。
- ・自動車産業がEV化した場合の影響（現在の産業構造が変わらないと仮定）  
経済波及効果は、電気機械部門はプラス、自動車部品・同付属品が大きくマイナスとなり、  
トータルで見ると、減少幅が増加幅を上回ってマイナスとなる。  
⇒県内生産額の割合の多くを占める内燃機関車が減るほどマイナス幅が大きくなる。

波及効果			
電気機械部門がプラス 自動車部品・同付属品が大きくマイナス			
	保守的成長	革新的成長	EV100%
鉄鋼	-3052	-3177	-5677
電気機械	2686	2895	7612
自動車部品・同付属品	-23319	-24815	-56730
商業	-1550	-1622	-3078
運輸・郵便	-1138	-1181	-2044
対事業所サービス	-1794	-1866	-3301
合計	-31456	-40356	-69272

筆者作成、単位：百万円

(東海大学政治経済学部経済学科 大熊一寛教授ゼミ生作成発表資料)

「電気自動車化による社会への諸影響」から抜粋)

- ・EV化することで不要となる部品は、エンジン部品、駆動・伝達及び操縦部品、電装品・電子部品が挙げられる。
- ・神奈川県内で約1,700人の雇用が失われる可能性がある。

EVの主要部品とEVシフトで影響を受ける部品	
主要部品 (リチウムイオン電池、インバーター、駆動モーター、EV用減速機、システム制御ECU、DC-DCコンバーター、車載充電器)	
EVシフトで不要となる部品 (エンジン部品、駆動・伝達及び操縦部品、電装品・電子部品)	
引用元 (EVシフト影響等調査について 平成30年11月岡山県産業労働部)	

(東海大学政治経済学部経済学科 大熊一寛教授ゼミ生作成発表資料)

「電気自動車化による社会への諸影響」から抜粋)

### (3) 質疑応答・意見交換

#### ア 主な内容

- ・平塚市の太陽光導入の経済的効果が高いとの報告は、今後の後押しになる。
- ・平塚市は製造業が盛んであるため、製造業における脱炭素化を進める必要がある。
- ・市内企業の中には、太陽光とガスコージェネレーションを導入して、自給率を高めている企業もある。
- ・2050年のゼロカーボンの実現に向けては、個別事業だけではなく、様々な組み合わせで考える必要がある。
- ・太陽光発電の導入は工場の屋根への設置が考えられるため、開発行為とセットで考える必要がある。

#### イ その他の内容

- ・製造業における排出量が多いことから、排出量取引の取組に取り組む考えはあるか。  
⇒2030年や2050年を見据えて取り組む必要性は認識しているが、すぐに取り組める状況ではない。  
⇒カーボンプライシングから考えると様々な角度から研究が必要である。産業構造が今後どのように変化するかを見極める必要があり、将来を見据えた業種転換も必要となる。
- ・市民の行動変容に向けた情報提供の方法  
⇒地球温暖化に対する意識が薄く、日常生活の中で意識している人は少ない。問題意識を持つように情報提供することが必要である。

### (4) 大熊教授による総評コメント

- ・市の将来像を考える上で、経済社会全体の変化の潮流を視野に入れることが重要。その一つとして、カーボンニュートラルに向けた経済と産業の変化が平塚市にとってどのような意味を持つかを考えるために、再生可能エネルギーの拡大と自動車のEV化の二つの側面に着目した分析に取り組み、その結果を報告して議論させていただいた。
- ・産業連関表による推計の結果、太陽光発電事業を導入した場合の経済波及効果は、近隣の他の自治体よりも大きいとの結果が得られた。事業に伴って建設やメンテなどの需要が発生するが、平塚市には機械などの関連産業が多く立地しているため、域内生産の増加につながる可能性が高いためである。他方で、自動車のEV化が進むと、自動車部品などの需要が減少し、地域経済に相当程度のマイナスの影響が生じる可能性があることも確認された。今回の推計は、学生が学習しつつ行ったものなので、細部の正確性が十分に確認できていないわけではないが、以上のような結論の方向は間違っていないはずである。
- ・将来に向けて地域経済の自立的な発展を図っていく上で、再生可能エネルギーによる経済効果と域内経済循環のポテンシャルを活かすとともに、重要な位置を占めている自動車産業の動向を注視していくことは、重要な課題であると思われる。
- ・今回の大学生ワークショップが、そうした点についての情報提供に少しでもつながれば幸いだが、何よりも大学生にとって、地域経済を分析し行政の方々と意見交換をさせていただくという、またとない貴重な学びの機会をいただいたことに、感謝申し上げたい。

## (5) 当日の様子



発表①



発表②



発表③



発表④



大熊教授からの説明



意見交換①



意見交換②



意見交換③